



トピックス

2022年6月6日

新興国と貧困層の苦境：米国の利上げで、最も心配すべきこと

新興国通貨は大丈夫か？

戦争が続くなど世界情勢は不穏ですが、良い点を探さねば、気が滅入るだけです。それを挙げるとすれば、その一つは、多くの新興国にて金融市場が比較的平穏を保っているという、前向きなニュースです。

「比較的」平穏と言うのは、特に2013年と比べて、新興国市場はさほど混乱していないからです。2013年には、米連邦準備理事会（FRB）が金融緩和を縮小する姿勢を示したことを受けて、インドなどの通貨が急落しました（図表1）。現在は、トルコリラなど一部を除けば、新興国通貨の下落は比較的小幅です。

テーパー・タントラム

2013年には、世界金融危機や欧州債務危機が落ち着くにつれ、FRBは金融緩和を縮小する必要に迫られました。現在もコロナウイルス危機が最悪期を脱したとみられる中、金融緩和の縮小は全く必然です。

緩和の縮小観測を背景に、2013年には、米国の国債利回りが急上昇しました。これを受け、経済構造の弱い新興国から、より安全で相応の高金利が見込める米国へ、資金が流出しました。こうして、インド、インドネシア、ブラジルなどの通貨が急落するといった、大混乱が生じました（テーパー・タントラム）。

前回と今回との違いは？

現在、それほどの混乱が起こっていないのは、第一に、多くの主要な新興国経済が以前よりも健全化しているからです（外貨準備増、経常収支改善など）。第二に、ブラジルなどが利上げを進めているからです。

そうした利上げは、米国への資金流出を抑制します（ただ、トルコでは独裁的な大統領が、日本銀行と同様、利上げを頑固に拒否）。また、新興国市場の混乱が抑制されている第三の要因は、インドネシア、ブラジル、南アフリカなどは資源大国なので、最近の資源高が国家財政を支える、と期待されることです。

このままでは格差拡大

ただし新興国の中には、資源の輸入に頼る国々もあります。また、原油・鉱物などを大量に産出する資源国の国内でも、資源高の恩恵を受ける産業に属する人と、そうでない人との格差が広がりつつあります。

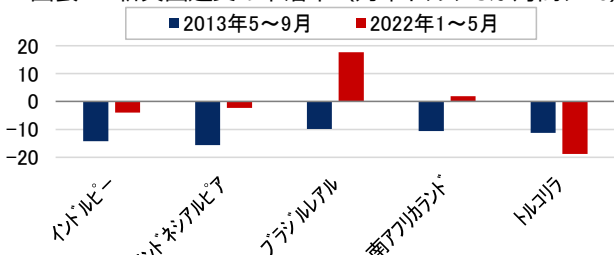
特に懸念すべきは、アフリカ、南アジア、中南米などにおける非資源国や、低所得層に位置づけられる人々の状況です。例えば、食品や燃料の輸入依存度が高いスリランカは現在、経済危機に陥っています。また、各新興国内の貧困層拡大に伴い人々の不満が爆発し、犯罪や内戦などが続発する恐れもあります。

最良のニュースは何か？

それだけに、食品（図表2）や燃料などの価格高騰は今後、新興国の経済や政治を大きく揺さぶる可能性があります。そのため、新興国の混乱回避という前向きなニュースが永続する、とは楽観できません。

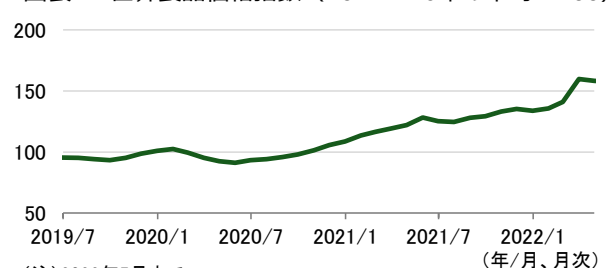
よってFRBなども、利上げに際しては、世界的な影響を考えねばなりません。一番の問題は、米欧の先進国や、まだ先進国とされている日本の景気減速ではないのです。最も心配すべきは、新興国の人々の困窮です。待望されるのは、貧困や戦争が減り、世界が繁栄と平和へ向かうという、最良のニュースです。

図表1. 新興国通貨の下落率（対米ドル、5か月間、%）



(注)2013年に「ラジャイルファイブ(ぜい弱な5か国)」と呼ばれた国々の通貨 (出所) Bloomberg よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 世界食品価格指数（2014～16年の平均＝100）



(注)2022年5月まで (出所) 国連、Bloomberg よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。